

日本海事新聞

THE JAPAN MARITIME DAILY

発行所 日本海事新聞社 本社 〒105-0004 東京都港区新橋5-19-2 ©日本海事新聞社2017

港湾春闘 6日夜妥結

土日48時間スト回避

2017年港湾春闘は6日午後に東京都内で開かれた第5回中央団体交渉で大筋合意し、同日午後8時30分、妥結した。これに伴い組合側が通告していた8、9日の土日48時間ストライキ(全港・全職種)も指令解除さ

れ、今春闘は日曜ストの2回実施を経て収束に向かうことになった。日本港運協会と全国港湾労働組合連合会・全日本港運中央労働使が同日、仮協定書に調印した。それによると、焦点の一つ

だった「船社のアライアンス再編などによる港湾への影響に対する措置」については、中央・地区事前協議制度の運用強化を図り、雇用と職域の確保に努めることを労使で確認した。もう一つの焦点だった産別最低賃金の

扱いについては、各企業がそれぞれの企業労使間で協議し合意を得た金額を順守することや、既存の産別協定の体制・協定自体の順守などを確認することなどで今春闘での決着を見た。雇用基盤の港湾労働の安定に関しては、コンテナターミナル(CT)ゲート業務について各CTの現状に照らしながら業

域・職域のあり方の検討期間を設け協議するとし、また三島川之江港(愛媛)の港湾運送事業法「指定港」化を、地区協議を優先させながら早期実現を国に申し入れることを確認。港湾倉庫などでの業域・職域については事前協議制度に基づいた適正運営のチェック体制を徹底させるほか、インランドデポ(内陸通関拠点)への対応に関しても地区ごとに対応を協議するとした。

扱いは、各企業がそれぞれの企業労使間で協議し合意を得た金額を順守することや、既存の産別協定の体制・協定自体の順守などを確認することなどで今春闘での決着を見た。雇用基盤の港湾労働の安定に関しては、コンテナターミナル(CT)ゲート業務について各CTの現状に照らしながら業域・職域のあり方の検討期間を設け協議するとし、また三島川之江港(愛媛)の港湾運送事業法「指定港」化を、地区協議を優先させながら早期実現を国に申し入れることを確認。港湾倉庫などでの業域・職域については事前協議制度に基づいた適正運営のチェック体制を徹底させるほか、インランドデポ(内陸通関拠点)への対応に関しても地区ごとに対応を協議するとした。